

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 守口市

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	169,831,068	固定負債	60,033,681
有形固定資産	158,432,325	地方債	55,721,587
事業用資産	116,939,042	長期未払金	-
土地	77,714,443	退職手当引当金	3,913,033
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	114,387,190	その他	399,061
建物減価償却累計額	△ 77,304,736	流動負債	8,364,981
工作物	7,817,189	1年内償還予定地方債	7,379,928
工作物減価償却累計額	△ 6,827,113	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	8,937
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,586
航空機	-	預り金	591,305
航空機減価償却累計額	-	その他	20,224
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>68,398,662</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,152,069	固定資産等形成分	176,025,485
インフラ資産	41,088,060	余剰分(不足分)	△ 65,512,576
土地	32,984,637		
建物	604,513		
建物減価償却累計額	△ 135,421		
工作物	21,907,034		
工作物減価償却累計額	△ 15,380,435		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,107,732		
物品	1,404,219		
物品減価償却累計額	△ 998,996		
無形固定資産	79,962		
ソフトウェア	45,076		
その他	34,886		
投資その他の資産	11,318,781		
投資及び出資金	4,664,455		
有価証券	707,301		
出資金	69,955		
その他	3,887,200		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	891,591		
長期貸付金	-		
基金	5,829,605		
減債基金	-		
その他	5,829,605		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66,871		
流動資産	9,080,503		
現金預金	2,541,188		
未収金	345,154		
短期貸付金	-		
基金	6,194,417		
財政調整基金	3,967,737		
減債基金	2,226,680		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 256		
<b>資産合計</b>	<b>178,911,571</b>	<b>純資産合計</b>	<b>110,512,909</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>178,911,571</b>

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 守口市  
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度  
(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	72,816,171
業務費用	20,571,537
人件費	5,716,553
職員給与費	4,415,837
賞与等引当金繰入額	364,586
退職手当引当金繰入額	431,251
その他	504,878
物件費等	13,233,000
物件費	8,946,395
維持補修費	1,054,435
減価償却費	3,224,603
その他	7,567
その他の業務費用	1,621,985
支払利息	378,776
徴収不能引当金繰入額	28,300
その他	1,214,908
移転費用	52,244,633
補助金等	34,878,748
社会保障給付	14,951,193
他会計への繰出金	2,392,662
その他	22,030
経常収益	2,325,793
使用料及び手数料	815,730
その他	1,510,063
純経常行政コスト	70,490,378
臨時損失	638,829
災害復旧事業費	-
資産除売却損	334,845
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	303,984
臨時利益	2,425,939
資産売却益	2,402,439
その他	23,500
純行政コスト	68,703,268

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 守口市  
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度  
(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,524,228	170,318,933	△ 64,794,706
純行政コスト(△)	△ 68,703,268		△ 68,703,268
財源	72,647,479		72,647,479
税金等	33,964,618		33,964,618
国県等補助金	38,682,861		38,682,861
本年度差額	3,944,211		3,944,211
固定資産等の変動(内部変動)		4,662,082	△ 4,662,082
有形固定資産等の増加		6,804,476	△ 6,804,476
有形固定資産等の減少		△ 5,172,231	5,172,231
貸付金・基金等の増加		4,351,678	△ 4,351,678
貸付金・基金等の減少		△ 1,321,841	1,321,841
資産評価差額	△ 561	△ 561	
無償所管換等	1,045,031	1,045,031	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,988,681	5,706,552	△ 717,871
本年度末純資産残高	110,512,909	176,025,485	△ 65,512,576

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

# 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 守口市  
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度  
(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	69,609,724
業務費用支出	17,364,869
人件費支出	5,938,980
物件費等支出	10,013,881
支払利息支出	378,776
その他の支出	1,033,233
移転費用支出	52,244,855
補助金等支出	34,878,748
社会保障給付支出	14,951,193
他会計への繰出支出	2,392,884
その他の支出	22,030
業務収入	73,538,885
税込等収入	33,884,712
国県等補助金収入	37,386,126
使用料及び手数料収入	828,199
その他の収入	1,439,848
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,929,161
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,373,705
公共施設等整備費支出	5,546,166
基金積立金支出	3,802,032
投資及び出資金支出	25,507
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,541,100
国県等補助金収入	1,296,735
基金取崩収入	566,747
貸付金元金回収収入	10,706
資産売却収入	2,666,912
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,832,605
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,399,215
地方債償還支出	5,308,779
その他の支出	90,436
財務活動収入	6,425,417
地方債発行収入	6,425,417
その他の収入	-
財務活動収支	1,026,202
本年度資金収支額	122,758
前年度末資金残高	1,827,125
本年度末資金残高	1,949,883
前年度末歳計外現金残高	595,281
本年度歳計外現金増減額	△ 3,976
本年度末歳計外現金残高	591,305
本年度末現金預金残高	2,541,188

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

#### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理・改良等の費用が20万円未満のもの、又は修理・改良等がおおむね3年以内の期間を周期として行われることが既往の実績その他の事情からみて明らかであるものを修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
特別会計公共用地先行取得事業
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 ー (△5.92%)  
連結実質赤字比率 ー (△24.58%)  
実質公債費比率 6.7%  
将来負担比率 41.0%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 521,571千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
ア 範囲  
守口市重要資産処分等に関する連絡会において売却予定とされている公共資産  
イ 内訳  
事業用資産 5,777,552千円 (5,777,552千円)  
土地 5,721,005千円 (5,721,005千円)  
建物 56,547千円 (56,547千円)  
令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。  
上記の (5,777,552千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 35,256,982千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
標準財政規模 32,011,239千円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,527,612千円  
将来負担額 77,366,370千円  
充当可能基金額 12,024,022千円  
特定財源見込額 9,603,684千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 44,052,531千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △524,668千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	85,150,905千円	83,201,130千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	ー	ー
決算剰余金処分の表記方法等の相違に伴う差額	△645,503千円	1,181,514千円
資金収支計算書	84,505,402千円	84,382,644千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共用地先行取得事業会計)の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	3,929,161千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,296,735千円
減価償却費	△3,224,603千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	17,712千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	204,715千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	31,667千円
資産除売却益(損)	2,067,594千円
未収債権額の増加(減少)	△110,969千円
その他流動資産の増加(減少)	△267,801千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,944,211千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000千円
一時借入金に係る利子額	121千円